

27監第134号
平成27年11月24日

(社)長崎県建設業協会長
(社)長崎県中小企業建設業協会会長
(社)長崎県造園建設業協会会長
(社)長崎県ほ装協会会長
(社)長崎県工務店連合会会長
(社)長崎県管工事協会会長
(社)長崎県建造物解体工業会会長
(社)長崎県港湾漁港建設業協会会長
(社)日本塗装工業会 長崎県支部長

様

長崎県土木部監理課長



75歳以上の者を経営業務の管理責任者・専任技術者及び建設業法施行令第3条に規定する使用人とする申請に係る常勤性確認について

75歳以上の社会保険適用除外者を経営業務の管理責任者（以下、経管）、専任技術者（以下、専技）とする申請があった場合は、住民税特別徴収税額通知書等の提出をもって常勤性の確認を行うこととしていますが、許可要件である常勤性の担保の徹底の観点から、今後の確認方法及び提出書類については、別表のとおり取り扱うこととしましたので、お知らせします。

また、建設業法施行令第3条に規定される使用人についても常勤性が求められることから、今後は経管、専技と同様に確認を行うこととします。

なお、本取扱いについて疑義が生じた場合は、監理課建設業指導班、各地方機関建設業担当課までご相談くださいますようお願いします。

●75歳以上の者を経営業務管理責任者・専任技術者・令3条使用者とする申請に係る常勤性確認書類(個人事業主を除く)

提出・提示書類	経営業務管理責任者(法人役員)		専任技術者				令3条使用者			
	法人役員		従業員		専任技術者					
	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
継続雇用	新規雇用	継続雇用	新規雇用	継続雇用	新規雇用	継続雇用	新規雇用	継続雇用	新規雇用	継続雇用
申立書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療被保険者証(写し)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
住民税特別徴収額通知書(写し)	○		○		○		○		○	
住民税特別徴収切替届出書(写し)	○		○		○		○		○	
給与台帳		○	○		○	○	○	○	○	○
出勤簿		○	○		○	○	○	○	○	○
前年度源泉徴収票(写し)		○			○		○		○	
法人税確定申告書	○		○		○					
法人税申告書勘定科目内訳書	○		○		○					

(備考)

・申立書については提出、その他の書類については提示を求める。

・住民税特別徴収切替届出書については、市町村担当課の受付印が押印されたものに限る。

・後期高齢者医療被保険者証に記載された住所が現在の勤務地での常勤が困難と判断される場合は、現住所の確認のため、次のいずれかの書類の提示を求めること。

公共料金請求書(電気、ガス、水道)、建物賃借契約書